

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(栃木県 令和 2 年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成27年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)	目標値 (令和元年)	達成率				計画時 (平成27年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)	目標値 (令和元年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
壬生町	有限会社ウィング	野菜(いちご)	【野菜】全出荷量に占める加工向け又は外食・中食向け割合の25%以上増加	50% (平成27年度) (1,139kg / 2,268kg)	50% (平成29年度) 実績未発現	62.0% (平成30年度) (8,665kg / 13,966kg)	55.3% (令和元年度) (7,598.8kg / 13,739.4kg)	75.0% (令和元年度) (9,500kg / 12,650kg)	21.2% (55.3% - 50%) / (75% - 50%)	野菜(いちご)	【野菜】単位面積当たりの販売額の15%以上増加	263,000円/a (平成27年度) 総販売額2,104,000円 / 面積8a	270,000円/a (平成29年度) 総販売額2,160,000円 / 面積8a ※実績未発現	768,000円/a (平成30年度) 総販売額17,664,504円 / 面積23a	710,000円/a (令和元年度) 総販売額16,337,289円 / 面積23a	632,000円/a (令和元年度) 総販売額14,536,000円 / 面積23a	121.1% (710,000 - 263,000) / (632,000 - 263,000)	単位面積当たりの販売額121.1%増加した。	低コスト対策ハウス(2,304㎡)、溶液栽培装置、暖房機	68,040,000円	31,500,000円	0円	0円	36,540,000円	H30.3.20	平成30年度からの本格的な事業を開始した。本事業を実施したことを契機として、契約取引が拡大し、令和1年度は、本事業で整備した施設を活用して収量及び品質向上を図り、単位面積当たりの販売額は710千円/aとなり目標値を上回ることができた。しかし、新型コロナウイルスの影響による出荷減と単価の低下により、外食・加工向けの販売数量の割合は55.3%と目標達成には至らなかった。今後も、本事業で整備した施設を活用し単位面積当たりの販売額の維持及び外食・加工向け販売数量の増加に努める。	単位面積当たりの販売額は目標達成したが、出荷の最盛期である2月から4月にかけて新型コロナウイルス感染症の影響から外食・加工向けの出荷量が伸び悩み、すべての目標達成には至らなかった。今後も懸念する新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるため、契約先との調整を行うなど、安定的な出荷と単価の維持に努めてもらい、早期の目標実現に向けた取組を支援していく。		
さくら市	塩野谷農業協同組合	土地利用型作物(稲)	【土地利用型作物(稲(新規需要米を除く。))】実施地区における下位等級指数を5割以上削減	12.7% (事業実施年度の前7中5年平均)	4.94% (平成29年度) (725t/14,664t) ※旧施設実績	32.7% (平成30年度) (5,162t/15,778t)	12.1% (令和元年度) (1,730t/14,288t)	6.3% (令和元年度) (1,090t/17,159t)	9.45% (12.7-12.1) / (12.7-6.3)	穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用	【土地利用型作物(稲(新規需要米を除く。))】複数品種へ転換し、再編後の利用率96%以上	○利用率103.8% (平成27年度) (主食7,559t / 計12,374t / 11,922t)	97.1% (平成29年度) (主食6,349t / 計11,576t / 11,922t)	83.9% (平成30年度) (主食6,762t / 計11,643t / 13,872t)	77.1% (令和元年度) (主食6,104t / 計10,700t / 13,872t)	98.2% (令和元年度) (主食8,481t / 計13,617t / 13,872t)	▲134% (10,700t - 12,374t) / (13,617t - 12,374t)	過剰な稼働が解消されたが、小規模農家の離農の影響により想定以上に利用率が低下してしまった。	穀類乾燥調製貯蔵施設等増強(氏家CEサイロ増設400t×2基、高根沢北部CEサイロ増設300t×3基、鶴ヶ坂RC丸ビン増設250t×1基)	621,246,240円	276,883,000円	0円	0円	344,363,240円	H30.3.30	令和元年実績となる平成30年産米については、作況103(東北)とやや多取であったが、高温等の影響により心白・腹白粒の発生が多く下位等級比率は32.7%となってしまった。令和元産については作況98(東北)とやや不良となったことで主食用米、新規需要米とも受入量は前年を下回り利用率は77.1%となった。また、8月中下旬以降の日照不足、9月以降の高温等により大量の未成熟米が発生したことや近年増加している斑点米カメムシ類による着色粒により、下位等級比率は12.1%であった。今後は、主食用米の新品種(とちぎの星)の受入推進、高温障害や病害虫発生状況等の情報伝達と併せたきめ細やかな生産指導の徹底により施設利用率及び品質の向上に努める。	目標年度の達成には至らなかった。地域への防除等、気象や生育に関する情報を生産者に適時適切に提供することで、気候変動にも対応した安定栽培の推進に努め、早期の目標達成に向けた取組を支援していく。		

市町村名	事業実施主体名	メ ニュー ① (対象 作物・ 畜種等 名) ①	成果目 標の具 体的な 内容①	事業実施後の状況①						成果目 標の具 体的な 実績①	メ ニュー ② (対象 作物・ 畜種等 名) ②	成果目 標の具 体的な 内容②	事業実施後の状況②						成果目 標の具 体的な 実績②	事業内容 (工種、施 設区分、構 造、規格、 能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了 年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成27年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)	目標値 (令和元年)	達成率				計画時 (平成27年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)	目標値 (令和元年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
那須 塩原 市	那須野 農業協 同組合	土地利 用型作 作物(新 規需要 米)	【土地 利用型 作物(新 規需要 米)】 実施地 区にお ける下 位等級 指数を 5割以 上削減	6.2% (事業実施 年度の前7 中5年平均)	実績未発現	3.1% (平成30年 度)	6.2% (令和元年 度)	3.1% (令和元年 度)	0% (6.2- 6.2) / (6.2- 3.1)	作柄不良 の影響を 受け、目 標達成に 至らな かった。	土地利 用型作 作物(新 規需要 米)【多 収性品 種の作 付け面 積の占 める割 合41% 以上	40.3% (平成28年 度)	実績未発現	43.0% (平成30年 度)	28.3% (令和元年 度)	81.4% (令和元年 度)	▲29.2% (28.3- 40.3) / (81.4- 40.3)	飼料用米 作付面積 の減少及 び多収性 品種の作 付面積が 減少し、 目標達成 に至らな かった。	乾燥調製 施設 (主食用米 900t、 新規需要米 1,500t) 荷受設備1 式、乾燥設 備1式、予 備 履槽設備1 式、糶摺調 製設備1 式、色彩選 別機、建屋 1式	794,835,720	303,743,000	0	0	491,092,720	H30.6.27	・7月の日照不足や8月上旬の高温等、天候不順により登熟条件が悪く、胴割粒、乳白粒の発生が多く見られたため、下位等級を削減出来なかった。(事業実施2年目については、成果目標を達成したが、目標年度は未達成となった。) ・主食用米の需給均衡を背景に米価が上昇傾向にあり、飼料用米及び多収性品種(月の光)の作付けが減少し、目標の作付面積に至らなかった。 今後は、成果目標の達成にむけて以下に取り組む。 ・個人調整における生産者に起因する下位等級の発生を抑制するために、共同利用施設の利用推進を図るとともに、刈取り指導、調整指導の強化を図る。 ・飼料用米の作付け拡大に向けた取り組みを行うとともに、担い手(認定農業者等)を中心に、共同利用施設を利用することで乾燥・調製作業に係る労力の低減と生産コストの削減につながる等のメリットをアピールし利用推進を図る。さらに、施設稼働率向上に向けたプロジェクトチームを立ち上げるとともに、推進方策を策定・実行し利用拡大推進を図る。	目標年度の達成には至らなかった。地域全体で一丸となって計画的な新規需要米の生産拡大を進めてもらい、早期の目標実現に向けた取組を支援していく。		
足利 市	足利市 農業協 同組合	野菜 (トマ ト)	【野 菜】 当該品 目の10a あたり 収量を 15%以 上増加。	19.7t/10a (平成28年 度)	実績未発現	実績未発現	21.7t/10a (令和元年 度)	22.7t/10a (令和元年 度)	66.6% (21.7- 19.7) / (22.7- 19.7)	当該品目 の10aあた りの収量 が10%増加 したもの の、目標 達成に至 らなかった。	野菜 (トマ ト)【野 菜】 当該品 目の単 位収量 あたりの 販売額 を15%以 上増加	309円/kg (平成28年 度)	実績未発現	実績未発現	259円/kg (令和元年 度)	356円/kg (令和元年 度)	▲106.3% (259- 309) / (356- 309)	市場価格 が低迷し たため、 当該品目 の単位収 量あたりの 販売額 が16%減少 したこと により、 目標達成 に至らな かった。	低コスト耐 候性ハウス (7棟) 17,245.10 ㎡	370,632,240	171,363,000	0	0	199,269,240	H30.5.31	高軒高低コスト耐候性ハウスによる促成長期取りにより、早期出荷量増加による増収の効果が確認できたが、春先の生育が盛んになる時期の栽培管理(誘引、消毒作業等)の遅れや病気発生により減収してしまった生産者がいた(収量が減少した生産者の平均単収15.7t/10a、それ以外の生産者の平均単収25.3t/10a)。このため、目標単収22.7t/10aを達成することが出来なかった。減収した生産者は、規模拡大に伴い、パート人員を増加して労働力の追加を行ったが、想定以上に栽培管理に時間を要してしまい、結果的に管理が間に合わなくなったことが原因である。今後、パート人員の増加やパートの使い方(指導の仕方等)を改善し、適正な栽培管理に取り組み、目標収量22.7t/10aの達成に努める。	反収は増加傾向にあるが、目標に届かず、全国的なトマトの市場価格の低迷を受け、目標達成に至らなかった。従業員の技術向上を図るとともに、適正な栽培管理に努め有利販売を実現し、早期の目標実現に向けた取組を支援していく。		

都道府県 平均達成率	24.7%	総合所 見	天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての実施地区において目標達成には至らなかった。それぞれの改善計画が適切に実行され早期に目標達成できるよう、事業実施状況を適宜確認し、目標達成に向けて指導していく。
---------------	-------	----------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。